

## 関係者ヒアリング結果概要

- 1 日時  
令和6年9月6日（金）10時30分～11時48分
- 2 場所  
オンライン開催
- 3 対象者  
架け橋 島田ビトゥイン 氏
- 4 対応者  
出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 佐藤室長 ほか
- 5 内容

（「架け橋」の設立の経緯等）

- 2010年頃からフィリピン人の母親と日本人の父親との間に生まれた子どもの来日が増えてきた。それと同じタイミングで子どもたちを取り巻く様々な問題も見られるようになり、中には犯罪に巻き込まれる若者も出てきた。  
そこで、仲間たちと話しているうちに「何かやってみよう」ということになり、2015年くらいに目黒にあるカトリック教会の部屋を借りて、そのフィリピン人の神父さんにも御協力をお願いし、7人ぐらいが集まって、まずは若者とその母親の声を聴くために2回ほどフォーカスグループディスカッション(FGD)を行った。3人の子どもを呼んで、いろいろな事情や問題などを聴いて、その次はお母さんたちとディスカッションを行って、お母さんたちから見た問題点を聴いた。
- そして、2017年中に、全国のフィリピン人コミュニティを対象にアンケート調査を実施し、在留フィリピン人が直面する課題や改善への要望について調査を行った。この調査により、言語や文化に関する知識の不足が深刻な課題であることが明らかになった。そこで、この課題に対応するため「架け橋」というグループを立ち上げ、日本で暮らす若者向けのガイドブック「架け橋 日本で暮らす若者のためのガイド」を作成することとなった。
- （日本社会で課題に直面する若者について、）大体10歳から18歳ぐらいの子どもたちで、フィリピンで育てられ、日本語も不自由なまま連れてこられるので、日本に来る前の期待と来た後の現実がかけ離れているというような問題が出てくる。例えば、フィリピンにいる時、子どもたちは「日本は本当にディズニールンダのようなところだ。天国みたいなのところだ。」というような認識を持っているが、実際に来日してみると、母親は大体別の家庭を持っていて、実の父親はおらず、居場所もなく、学校に行っても言葉の壁があって、結局、孤独になって、勉強もやめて、様々な問題に巻き込まれるようになる。そういったことが増えてい

るのではないかと思った。

私は元々法廷通訳人をしており、家庭裁判所で実際にそういったフィリピン人の未成年の事件を担当している中で、子どもたちは、言葉の壁があったり、文化をよく知らないまま日本に来て、それらを学ぶきちんとした指導などもないため、非常に困難な状況にあると思うようになった。

(「架け橋 日本で暮らす若者のためのガイド」について)

- どのような課題を一番中心にして作っていくかと考えていたが、その間にもどんどん課題が増えていった。グループのメンバー7人全員がボランティアで、それぞれ仕事をしながら、時間が合うときに集まるという状況だったので、当初のメンバーだけで作成することには課題があると思うようになった。このため、様々なネットワークを作って、フィリピンに関係している日本人の力も借りて、当事者である日本とフィリピンの両方につながりのある子どもたちもできるだけ参加してもらうようにしながら、分担してこのガイドブックを作っていた。例えば、このガイドブックの表紙をデザインしたのは、まさに私たちが話し合ってきた、フィリピンで育ち、10代で日本に連れてこられた子どもである。
- 作成・出版に当たっては、幸いにも笹川平和財団から支援を頂くことができ、非常に助けていただいた。大変感謝している。また、あのときは恐らく入管庁の「生活オリエンテーション動画」はまだ公表されていなかった頃だったが、入管庁の「外国人生活支援ポータルサイト」がすごく参考になった。主にこのサイトを参考にしてガイドブックを作成した。
- 新型コロナウイルスの影響もあって作成に時間がかかったが、2021年に出版できた。それほど多くは印刷できなかったが、フィリピンのコミュニティやNGO、国際交流協会に配布した。その結果、評判となり、特に小さい地方にある国際交流協会への人たちから「すごく助かっている。」という声を頂いている。
- このガイドブックには細か過ぎる点もあるかもしれないが、長く日本に住んでいるフィリピン人たちがそれぞれの経験や知識を生かして、分担して作ったものである。自分自身の経験とか、自分ならこういう知識が欲しいと思うようなことを書いていった。これぐらい詳しいものなら、これから日本に住むフィリピンの人たちにとって助かる本になるのではないかと考えている。

(フィリピンの文化と日本の文化との違いから生じる問題)

- フィリピン人が日本で生活していく中で、文化の違いから生じる問題例としては騒音問題がある。フィリピンでは皆音楽が好きで、隣の家の音楽の音が聞こえてきても、それが普通であり、誰も文句は言わない。でも、日本はそういう文化ではないので、大きなトラブルになる場合もある。

- 本当に基本的なことかもしれないが、日本は静穏を愛する文化であり、大きな音を出すことは周囲に迷惑になるという知識を持つておくことは重要である。知っておかないと、電車の中等、日常生活で大きな声や音を出すことが許されると思ってしまう。また、ごみの出し方などについての考えの違いもある。特に子どもたちは、文化の違いについての理解がないと、(来日前までは通常であった)行動がなぜ非難されるのかという疑問が出てくると思う。だから、入国前後の最初の段階で、子どもたちに対し、そういった文化等について学べるオリエンテーションや指導を行ってれば、様々な問題の発生を未然に防止できるのではないかと考えている。

(在日フィリピン人の課題とオリエンテーションの必要性について)

- 私たちはできるだけ多くの新しく来日する方々に、入国後の生活オリエンテーションを受けてもらいたいと思っているが、彼らは日本入国後、各地に行かれるので、どのように連絡すればいいのかも分からなくなる。問題が発生した後であれば連絡できるが、問題が発生する前に、そういう人たちとコミュニケーションを取ることができていけばと思う。オリエンテーションを幾らでも実施したいが、やはり日本全国に住んでいらっしゃるの、連絡手段等、様々な課題がある。
- 日本で生活するフィリピン人に、どのような問題があり、それをどのように把握するか、ということが一番の課題となっている。フィリピンの各コミュニティのリーダーたちに聞けば把握できるかもしれないが、私たちの力では、どこにどのような人が来て、どのようなことで困っているのかを把握できない。
- 本当は簡単なものでも良いので、日本に来てから文化や生活の考え方などのオリエンテーションを受けなければいけないと思うし、私たちもやりたいと思っている。後述する10月に実施予定の入国後オリエンテーション (Post-arrival Orientation) の結果も踏まえて今後の方針を検討することになると思う。
- また、やはりボランティアグループなので予算もない。笹川平和財団からこのようなプロジェクトごとに援助は頂くものの、ウェブサイトを維持するのも大変な状況である。皆ボランティアで参加しており、会費や寄附金も頂いていないので、本当に皆の気持ちで続けている活動であり、財政的に中々厳しい。
- もう一つの取組として、Pre-departure Orientation (出発前オリエンテーション) とPost-arrival Orientationを連携させるプロジェクトを進めている。このプロジェクトは、特定非営利活動法人国際活動市民中心 (C I N G A)、笹川平和財団、フィリピン大使館、そして在外フィリピン委員会 (C F O) など、様々な機関・団体の協力を得て実施している。具体的には、フィリピンで出発前にオリエンテーションを受けた人々に、来日後のオリエンテーションの機会を提供するもので、第一回目を10月14日に予定している。フィリピン人コミュニティ

のリーダーたちからも積極的な協力を得ている。

- C F Oは世界各国に移住するフィリピン人向けに、フィリピン国内でPre-departure Orientationを実施している。しかし、このオリエンテーションは約2時間と短く、日本の文化やルールについて詳しい説明を行う時間が十分ではない。そのため、来日後のPost-arrival Orientationによって、より詳細な情報を提供する必要があると考えている。
- 私は入管の「生活オリエンテーション動画」や「生活就労ガイドブック」を見て、とても良いと思っており、できれば10月14日のPost-arrival Orientationでも見せたいと考えている。

(全国のフィリピン・コミュニティとの連携)

- ガイドブック作成のためのアンケート調査を機に、全国の様々なフィリピン・コミュニティとのネットワークが構築された。作成したガイドブックも全国のコミュニティに配布され、活用されている。さらに、在日フィリピン大使館の協力を得て、今年10月のPost-arrival Orientationでは、これらのコミュニティ・リーダーたちが講師として参加する予定である。
- このように、フィリピン大使館、各地のコミュニティ、そして私たちボランティアグループは様々なイベントを通じて密接に連携している。日常的な情報交換に加え、南海トラフ巨大地震臨時情報発表時など、重要な防災情報も各コミュニティ・リーダーと共有し、迅速な情報伝達を実現している。

(フィリピン人が日本での生活に当たって困っている事等について)

- 病院でのお医者さんの説明が分からないとか、仕事場で言語に起因するトラブルがあるといった、言葉に関する相談が多い。
- 1980年代に入国して飲食店で働いていた大勢のフィリピンの女性たちの話となるが、彼女たちは現在50代となっているところ、本当に何年間も日本で働いているにもかかわらず、年金の制度がよく分かっておらず、年金を払ってこなかった。50代の今になって、慌てて年金を払うようになってきているが、「若い頃から入っておけば良かった。」、「誰も教えてくれなかった。」という方が多い。
- また、日本人夫と離婚後、「あなたはもう国に帰っていい。」と言われたり、日本人夫が亡くなられて、夫の家族から「あなたはもうここに居場所はないから、帰ってもいい。」と言われることがあるとも聞く。結局、言葉が分からず、自分が日本において、どういう権利を持っているのか、どういう制度があるのか分からなくて、本当に困っている人たちもいる。このようなことから、日本の制度、特に年金制度や健康保険制度等の周知徹底が非常に大事だと思う。

(共生社会の実現に向けた入管の取組について)

- FRESCや生活オリエンテーション動画など、在留外国人支援のための優れた取組が実施されているものの、必要としている人々にこれらの情報が十分に届いていない可能性がある。このような有益な支援制度や取組の存在を、より多くの在留外国人に効果的に周知していくことが今後の課題である。
- 今の入管庁は、これまでになかった取組をされていると思う。この「架け橋 日本で暮らす若者のためのガイド」を作成する際、私は在留資格や国籍、法律・規則の部分を担当しており、FRESCを含め、本当にいろいろな所に行つて(内容の正確性等を)確認した。あのときからFRESCに大変お世話になっている。
- 入管庁の生活オリエンテーション動画は、日本での生活に必要な基本情報を簡潔にまとめた重要なリソースである。このビデオを来日前に視聴することで、日本の制度や生活様式について基礎的な理解を得ることができ、その後必要に応じてFRESCなどで詳しい情報を得ることも可能である。そのため、このビデオは来日予定の全ての人々に必須の視聴材料として提供されることが望ましい。  
さらに、来日後には日本在住の外国人コミュニティによるオリエンテーションを受けることで、実体験に基づいた生活情報を得ることができ、より円滑な日本での生活が実現できると考える。
- 生活オリエンテーション動画について、内容に関しては概ね充実しているものになっていると思うが、動画の順番に関しては、現在序盤で扱われている交通ルールよりも、まず日本の文化や生活習慣について紹介する方が、視聴者の理解を深める上で効果的だと考える。

(コミュニティと政府との連携、コミュニティへの広報について)

- 今度実施するPost-arrival Orientationはフィリピン・コミュニティのリーダーたちに講師をしてもらうが、リーダーたちにも新しく正確な情報が必要になるので、どんどん政府の方から制度や取組についての新情報を提供してもらうと助かる。
- 共生社会実現に向けた国や地方自治体の取組を、在留外国人コミュニティに効果的に伝えるための定期的な交流イベントが望まれる。特にフィリピン人コミュニティは様々なイベントを通じて活発に活動しており、このような機会を活用できる素地がある。  
例えば、年に一度、国や地方自治体とコミュニティが直接交流し、オリエンテーションを実施することで、コミュニティのリーダーたちと行政機関との信頼関係を構築できる。これにより、入管や自治体が身近な相談相手として認識され、より良い協力関係が築けると考える。

- 在留外国人の生活をより円滑にするためには、適切な情報提供が不可欠である。現在、入管庁のメール配信サービスで有益な情報を受け取ることができるが、これは登録した人のみに限られている。より多くの在留外国人に情報が届くよう、SNSやコミュニティ掲示板など、様々な発信方法を活用することが望ましい。そして、情報を発信する際には「やさしい日本語を使い、簡潔に書くこと」、「重要な情報は見出しで分かるようにすること」、「ポイントを明確にし、読み手の関心を引くこと」の三点に配慮すると効果的だと考える。
- フィリピンのコミュニティがよく使うSNSは、FacebookやInstagramで、Xはあまり見ないのではないか。
- 以前は、「入管」という言葉に恐怖のイメージを持つ外国人が多く、「取り締まりの機関」としか見られていなかった。しかし近年、入管は「生活オリエンテーション動画」や「HarmoniUP!」の配信、各地のエスニック・フェスティバルへの参加など、共生社会実現に向けた様々な取組を行っている。これらの活動を通じて、入管のイメージは徐々に変わりつつあると感じる。  
中には入管からの連絡を未だに取り締まりと結びつけて懸念する人もいるが、実際には在留外国人が安心して暮らせるよう支援することを目指している。このような入管の新しい取組は、共生社会の実現に向けて非常に重要な一歩だと考える。

(災害時等における周知方法について)

- 日本では現在、テレビ、ラジオ、SNS、市区町村や国からの通知など、様々な周知方法が整備されている。特に在留外国人に対しては、日本語理解が十分でない場合を考慮し、多言語での災害情報の提供が行われている。

(外国人の孤独・孤立について)

- 孤独を感じているフィリピン人の話をよく耳にする。学校に行っても友達ができず、いじめを受けたりもして、居場所がなくて孤独になったりする。また、親との関係が良くなかったり、日本の生活になじめなかったり、友達ができなかったりで孤独を感じて、自殺を図った子もいた。  
このような孤独を感じている人々には、同じ言語を話し、助け合える仲間を見つけられるフィリピンのコミュニティや教会とつながることを勧めている。しかし、より深刻なメンタルヘルスの問題については、言語の壁や相談することへの心理的な抵抗があり、解決が一層難しくなる。このような場合は専門家の介入が必要となる。
- 現在、多くの人々が適切な相談窓口を見つけられずに悩んでいる。メンタルヘルスの専門知識を持つフィリピン人専門家は数名いるが、理想的なのは、これら

の専門家と協力して電話相談サービスを設立することだろう。母国語で相談でき、かつ文化的背景も理解できる相談員と日本人の専門家が協力することで、より効果的なサポートが可能になると考える。

- 将来的には、外国人支援コーディネーターがこのようなネットワークと連携することで、より包括的な支援体制が構築できるだろう。

(さいごに)

- 入管には今後も在留外国人コミュニティへ正確な情報を提供し続けてほしい。このような取組を通じて、入管が外国人を支援する機関としてのイメージが広がることを期待する。そして、在留外国人と日本人が共に暮らしやすい社会の実現に向けて、これからも協力していきたい。

以上